

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	株式会社シーラホールディングス			コード	8887
提出日	2025/7/18	異動（予定）日	2025/8/28		
独立役員届出書の提出理由	定時株主総会に新任役員の選任議案が付議されるため。				
☒ 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）					

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役／ 社外監査役	独立役員	役員の属性（※２・３）												異動内容	本人の 同意
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l		
1	鳥居 敬司	社外取締役	○												○	新任	有
2	横山 敬子	社外取締役	○												○	指定	有
3	浦西 友義	社外取締役	○												○	新任	有
4	杉本 佳英	社外取締役	○												○	新任	有
5																	

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1		鳥居 敬司氏は、大手金融機関における長年の要職経験と事業会社の監査役としての幅広い見識を元に培われた客観的かつ専門的な視点から、当社の経営への助言及び監督等の役割を果たしてくれるものとして社外取締役候補者といたしました。同氏は上記 a～l のいずれにも該当していないため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しています。
2		横山 敬子氏は、公認会計士としての高い専門性、監査の実務経験、事業会社の監査役としての幅広い見識を元に培われた客観的かつ専門的な視点から、当社への経営への助言の役割及び監督等の役割を果たしてくれるものとして社外取締役（監査等委員）候補者といたしました。同氏は上記 a～l のいずれにも該当していないため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しています。
3		浦西 友義氏は、省庁における長年の要職経験と事業会社の取締役としての幅広い見識を元に培われた客観的かつ専門的な視点から、当社への経営への助言及び監督等の役割を果たしてくれるものとして監査等委員である社外取締役候補者といたしました。同氏は上記 a～l のいずれにも該当していないため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しています。
4		杉本 佳英氏は、長年にわたり弁護士として企業法務に携わっており、豊富な知識と経験を有しております。特に、法務・コンプライアンス分野における専門性は高く、当社への経営への助言及び監督等の役割を果たしてくれるものとして監査等委員である社外取締役候補者といたしました。同氏は上記 a～l のいずれにも該当していないため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しています。

4. 補足説明

--

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

a. 上場会社又はその子会社の業務執行者

b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）

c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d. 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）

e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

i. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）

j. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）

k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）

l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

以上のa～lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a～lのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。

※6 独立役員を1名以上確保できていない状況が生じた場合又は社外取締役を1名以上確保できていない状況が生じた場合、有価証券上場規程上の企業行動規範違反する状態が発生することとなりますので、速やかに東証の上場会社担当者までご連絡ください。